

# 事 業 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

## I 庶務の概要

### 1 重要な庶務事項

年 月 日	事 項	摘 要
5月7日	<b>定期監査</b>	
5月21日	第65回愛媛県漁協女性部大会	男女共同参画センター
5月24日	令和6年度第1回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	WEB会議
5月30日	<b>第1回理事会</b>	
6月18日	<b>第1回定時評議員会</b>	
6月26日	海難防止強調運動今治地区推進連絡会議	今治国際ホテル
7月3日	令和6年度種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業「第1回広域種栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)」	WEB会議
7月5日	令和6年度種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業「第1回広域種栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ)」	WEB会議
7月17日	第69回通常総会 愛媛県漁協女性部連合会	水産会館
7月26日	第50回通常総会 愛媛県青年漁業者連絡協議会	水産会館
7月26日	愛媛県出資法人資産運用研修会	県庁第一別館
8月15日	愛媛県戦没者追悼式	県民文化会館
9月12日	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会令和6年度通常総会	WEB会議
9月11~12日	会計セミナー「実務編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	東京都千代田区
9月24~25日	会計セミナー「実務編」 講師 公認会計士 辺土名 厚	東京都千代田区
10月25日	<b>公益法人検査</b>	
11月9~10日	第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～	大分県別府市
11月15日	第1回個人情報保護コンプライアンス委員会	基金協会
11月22日	ぎよさい創設60周年記念式典・祝賀会	ANAプラザホテル
11月25日	第10回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議(協議・報告)	東京都千代田区
11月25日	第10回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議(研修) (放流種苗の生産における防疫対策と遺伝的多様性確保)	東京都千代田区
11月27日	第11回トラフグ資源管理検討会議	WEB会議
12月9日	<b>会計実地検査</b>	
12月20日	第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ)	WEB会議
12月20日	第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)	WEB会議
12月27日	仕事納めの会	
1月6日	仕事始めの会	

年月日	事項	摘要
1月16～17日	会計セミナー「決算編」 講師 公認会計士 辻土名 厚	東京都千代田区
1月27～28日	会計セミナー「決算編」 講師 公認会計士 辻土名 厚	愛知県名古屋市
1月28日	第47回全国海水養殖シンポジウム	県民文化会館
2月12日	燧灘東部ブロック栽培漁業推進協議会	
2月12日	今治・越智ブロック栽培漁業推進協議会	
2月13日	伊予灘ブロック栽培漁業推進協議会	
2月14日	八幡浜ブロック栽培漁業推進協議会	
2月14日	宇和海ブロック栽培漁業推進協議会	
2月27日	第2回理事会	
3月7日	第2回臨時評議員会	
3月7日	第3回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)	WEB会議
3月8日	愛媛県漁業協同組合設立記念大会	県民文化会館
3月12日	第3回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ)	WEB会議
3月14日	令和6年度第2回理事会(一財)中央漁業操業安全協会	WEB会議
3月24日	令和6年度海運・水産関係団体連絡協議会	東京都千代田区

## 2 許可・認可・登記等に関する事項

申請年月日	事項	摘要
R6.4.2	理事の変更登記申請書	完了
R6.4.11	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完了
R6.5.23	理事の変更登記申請書	完了
R6.5.29	変更届出書(登記事項証明書 理事)	完了
R6.6.20	事業報告等に係る提出書	完了
R6.7.2	理事・監事の変更登記申請書	完了
R6.7.17	変更届出書(登記事項証明書 理事・監事)	完了
R7.3.10	変更届出書(登記事項証明書 監事)	完了
R7.3.10	事業計画書等に係る提出書	完了

### 3 役員等に関する事項

#### (1) 役員(理事9名、監事2名)

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
理事長	平井 義則	愛媛県漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	徳永 安清	愛媛県漁業協同組合桜井支所運営委員長
専務理事	藤井 栄吉	公益財団法人えひめ海づくり基金事務局長
理事	大野 道善	愛媛県水産局長
理事	菊川 昌輝	今治市農林水産課長
理事	浪切 瞳夫	愛媛県漁業協同組合弓削支所運営委員長
理事	網江 正安	上灘漁業協同組合代表理事組合長
理事	谷上 信行	前長浜町漁業協同組合代表理事組合長
理事	立花 弘樹	愛南漁業協同組合代表理事組合長
監事	西山 竜二	愛媛県漁業協同組合大浜支所運営委員長
監事	吉野 敦夫	下灘漁業協同組合代表理事組合長

理事 任期:令和5年6月20日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

監事 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

(2) 評議員(9名)

令和7年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員	梶田陽一郎	愛媛県水産課長
評議員	三浦猛	愛媛大学大学院農学研究科教授
評議員	古谷康二	愛媛県信用漁業協同組合連合会専務理事
評議員	関洋二	愛媛県漁業協同組合宮窪支所運営委員長
評議員	中村卓三	愛媛県漁業協同組合伯方支所運営委員長
評議員	松本博和	愛媛県漁業協同組合中島支所運営委員長
評議員	對尾眞也	伊予漁業協同組合代表理事組合長
評議員	福島大朝	八幡浜漁業協同組合代表理事組合長
評議員	竹田英則	久良漁業協同組合代表理事組合長

評議員 任期:令和3年6月25日～令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで

## II 事業の概要

近年の極めて厳しい漁業情勢の中で、本県の漁業を振興していくため、資源管理型漁業の先導的役割を果たす栽培漁業の一層の推進が強く求められている。

このため、20億円の基本財産の運用益により、マダイ、キジハタ、ヒラメ及びクルマエビの種苗を県の水産研究センター及び栽培資源研究所他から受け入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

また、基本財産利息収入及び一般財団法人中央漁業操業安全協会からの給付金を財源として、海難予防用設備等設置事業、海上交通安全事業及び海浜清掃等助成事業を実施すると共に、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故については、救済事業を実施した。

### 1. 推進活動事業

#### 1) 放流効果調査事業

放流効果については、各地先及び海域全体における継続的な放流効果の把握に努める必要があるので、以下の事業を実施した。

##### (1) キジハタ・クルマエビ・ガザミの追跡調査（魚市場日誌調査）

6支所魚市場における日別、銘柄別のキジハタ・クルマエビ・ガザミ水揚尾数の記帳を依頼した。

##### (2) 新たな魚種・効果的な放流手法の検討

新たな魚種・効果的な放流手法を検討するため、大型サイズのクルマエビの一括拠点放流を実施した。

#### 2) 普及啓発事業

栽培漁業を計画的かつ効率的に推進すると共に、知識の普及と意識の高揚を図るために、以下の事業を実施した。

##### (1) ブロック栽培漁業推進協議会

「つくり育てる漁業」への意識向上を図ると共に、種苗の配布、放流計画等について県下5ブロックにおいて協議した。

##### (2) 栽培漁業技術研修会

中間育成及び放流技術の向上を図るため、漁業者、漁協職員、市町担当者等を対象に、研修会を実施した。

### 2. 種苗放流事業

マダイ、キジハタ及びヒラメの種苗は県の水産研究センター及び栽培資源研究所から受け入れ、クルマエビの種苗は(公社)山口県栽培漁業公社から受け入れ、種苗放流を実施すると共に、種苗放流による資源造成推進事業として、トラフグ及びガザミの試験放流を実施した。

種苗放流事業実績は以下のとおりである。

令和6年度種苗放流事業実績

(単位:尾・mm)

事項 魚種	ブロック名	中間育成		放流		平均歩留
		数量	サイズ	数量	サイズ	
マダイ	今治・越智	50,821	80	50,821	80	100.0%
	伊予灘	15,210	80	15,210	80	100.0%
	宇和海	5,046	80	5,046	80	100.0%
	計	71,077	80	71,077	80	100.0%
キジハタ	燧灘東部	2,000	80	2,000	80	100.0%
	今治・越智	20,000	80	20,000	80	100.0%
	伊予灘	18,000	80	18,000	80	100.0%
	八幡浜	2,700	80	2,700	80	100.0%
	計	42,700	80	42,700	80	100.0%
ヒラメ	燧灘東部	10,105	80	10,105	80	100.0%
	今治・越智	91,289	80	91,289	80	100.0%
	伊予灘	3,537	80	3,537	80	100.0%
	八幡浜	25,770	80	25,770	80	100.0%
	宇和海	37,728	80	37,728	80	100.0%
	計	168,429	80	168,429	80	100.0%
クルマエビ	燧灘東部	544,400	30	544,400	30	100.0%
	今治・越智	183,000	30	183,000	30	100.0%
	八幡浜	39,000	30	39,000	30	100.0%
	宇和海	38,900	30	38,900	30	100.0%
	計	805,300	30	805,300	30	100.0%
トラフグ	燧灘東部	40,000	70	40,000	70	100.0%
	計	40,000	70	40,000	70	100.0%
ガザミ	燧灘東部	700,000	5	700,000	5	100.0%
	伊予灘	200,000	5	200,000	5	100.0%
	計	900,000	5	900,000	5	100.0%

### 3. 一般事業

#### 1) 海難予防用設備等設置事業

漁業操業中の事故により、漁業者の生命を守るため、救命胴衣(ライフジャケット)を配布した。

事 業 費 2,375,000 円

救命胴衣(ライフジャケット) 2海域(108着) 2,375,000 円

#### 2) 海上交通安全事業

船舶交通の特に輻輳する来島海峡及び釣島水道の周辺海域における漁業操業と海上交通の安全の確保を図るため、現場指導を行った。

事 業 費 1,400,000 円

海上交通安全現場指導

1隻70千円×延10日×2海域=1,400,000 円

#### 3) 海浜清掃等助成事業

海上交通安全法適用海域において、愛媛県青年漁業者連絡協議会及び愛媛県漁協女性部連合会が実施する海浜清掃事業に対し、その費用の一部を助成した。

事 業 費 400,000 円

愛媛県青年漁業者連絡協議会 200,000 円

愛媛県漁協女性部連合会 200,000 円

### 4. 救済事業

海上交通安全法適用海域において、漁業操業中に発生した衝突等による漁船海難事故を救済するため、次のとおり救済事業を実施した。

(単位：円)

内 訳	件 数	給 付 金 額	摘 要
遭難漁船遭族救済事業	1	300,000	県漁協高浜支所
遭難漁船乗組員等救済事業			
遭難漁船救済事業	1	150,000	県漁協高浜支所
計	2	450,000	

## III 財務諸表

## 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,841,594	35,688,193	△ 12,846,599
未収収益	16,698,823	5,656,937	11,041,886
立替金	0	0	0
流動資産合計	39,540,417	41,345,130	△ 1,804,713
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	32,200,000	1,232,200,000	△ 1,200,000,000
投資有価証券	2,600,000,000	1,400,000,000	1,200,000,000
基本財産合計	2,632,200,000	2,632,200,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,234,926	29,054,340	1,180,586
放流資金積立資産	270,000,000	270,000,000	0
操業安全積立資産	0	8,192,382	△ 8,192,382
特定資産合計	300,234,926	307,246,722	△ 7,011,796
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	2,932,434,926	2,939,446,722	△ 7,011,796
資産合計	2,971,975,343	2,980,791,852	△ 8,816,509
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	53,476	121,314	△ 67,838
流動負債合計	53,476	121,314	△ 67,838
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,234,926	29,054,340	1,180,586
固定負債合計	30,234,926	29,054,340	1,180,586
負債合計	30,288,402	29,175,654	1,112,748
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,632,200,000	2,572,165,000	60,035,000
(うち基本財産への充当額)	(2,632,200,000)	(2,572,165,000)	(60,035,000)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	309,486,941	379,451,198	△ 69,964,257
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	(270,000,000)	(278,192,382)	△ 8,192,382
負債及び正味財産合計	2,941,686,941	2,951,616,198	△ 9,929,257
	2,971,975,343	2,980,791,852	△ 8,816,509

## 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,597,554	3,910,644	15,333,396		22,841,594
未収収益	13,775,333	2,787,626	135,864		16,698,823
立替金	0	0	0		0
流動資産合計	17,372,887	6,698,270	15,469,260		39,540,417
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
現金預金	0	23,000,000	9,200,000		32,200,000
投資有価証券	2,000,000,000	400,000,000	200,000,000		2,600,000,000
基本財産合計	2,000,000,000	423,000,000	209,200,000		2,632,200,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	30,234,926	0	0		30,234,926
放流資金積立資産	270,000,000	0	0		270,000,000
操業安全積立資産	0	0	0		0
特定資産合計	300,234,926	0	0		300,234,926
(3) その他固定資産					
その他固定資産合計					0
固定資産合計	2,300,234,926	423,000,000	209,200,000		2,932,434,926
資産合計	2,317,607,813	429,698,270	224,669,260		2,971,975,343
II 負債の部					
1. 流動負債					
預り金	53,476	0	0		53,476
流動負債合計	53,476	0	0		53,476
2. 固定負債					
退職給付引当金	30,234,926	0	0		30,234,926
固定負債合計	30,234,926	0	0		30,234,926
負債合計	30,288,402	0	0		30,288,402
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	2,000,000,000	423,000,000	209,200,000		2,632,200,000
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(423,000,000)	(209,200,000)		(2,632,200,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	287,319,411	6,698,270	15,469,260		309,486,941
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(270,000,000)	(0)	(0)		(270,000,000)
正味財産合計	2,287,319,411	429,698,270	224,669,260		2,941,686,941
負債及び正味財産合計	2,317,607,813	429,698,270	224,669,260		2,971,975,343

## 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	46,640,339	23,785,620	22,854,719
基本財産受取利息	46,640,339	23,785,620	22,854,719
② 特定資産運用益	3,663,462	1,082,386	2,581,076
特定資産受取利息	3,663,462	1,082,386	2,581,076
③ 受取給付金	3,418,750	2,525,000	893,750
一般事業受取給付金	2,968,750	2,375,000	593,750
救済事業受取給付金	450,000	150,000	300,000
④ 受取負担金	2,631,680	2,540,886	90,794
受取負担金	2,631,680	2,540,886	90,794
⑤ 雜収益	41,467	351	41,116
受取利息	41,467	351	41,116
雑収益	0	0	0
経常収益計	56,395,698	29,934,243	26,461,455
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	10,640,659	10,474,866	165,793
退職給付費用	1,062,527	1,523,601	△ 461,074
福利厚生費	2,494,708	2,306,784	187,924
旅費交通費	1,616,468	1,464,248	152,220
通信運搬費	136,941	255,472	△ 118,531
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	632,371	399,404	232,967
新聞図書費	261,432	292,732	△ 31,300
印刷製本費	6,600	9,900	△ 3,300
賃借料	1,689,268	1,626,632	62,636
支払負担金	0	0	0
支払助成金	400,000	400,000	0
支払給付金	450,000	150,000	300,000
諸謝金	360,000	360,000	0
種苗購入費	35,279,098	35,279,098	0
種苗運搬費	517,710	493,406	24,304
海難予防機器購入費	2,375,000	2,375,000	0
委託費	1,400,000	1,400,000	0
雑費	14,850	113,860	△ 99,010
事業費計	59,337,632	58,925,003	412,629
② 管理費			
給料手当	1,182,296	1,163,874	18,422
退職給付費用	118,059	169,289	△ 51,230
福利厚生費	277,190	256,309	20,881
会議費	60,840	91,520	△ 30,680

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
涉外費	170,901	38,450	132,451
旅費交通費	196,620	211,580	△ 14,960
通信運搬費	1,790	0	1,790
消耗品費	2,200	985	1,215
新聞図書費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	187,697	180,737	6,960
租税公課	3,500	2,550	950
支払負担金	10,000	10,000	0
雑費	1,320	2,880	△ 1,560
管理費計	2,212,413	2,128,174	84,239
経常費用計	61,550,045	61,053,177	496,868
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,154,347	△ 31,118,934	25,964,587
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 4,774,910	0	△ 4,774,910
操業安全積立資産評価損益等	△ 4,774,910	0	△ 4,774,910
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	△ 4,774,910	0	△ 4,774,910
当期経常増減額	△ 9,929,257	△ 31,118,934	21,189,677
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		4,636,328	
経常外収益計	0	4,636,328	△ 4,636,328
(2) 経常外費用	60,035,000		
経常外費用計	60,035,000	0	0
当期経常外増減額	△ 60,035,000	4,636,328	△ 64,671,328
当期一般正味財産増減額	△ 69,964,257	△ 26,482,606	△ 43,481,651
一般正味財産期首残高	379,451,198	405,933,804	△ 26,482,606
一般正味財産期末残高	309,486,941	379,451,198	△ 69,964,257
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	60,035,000	0	60,035,000
基本財産評価益	60,035,000	0	60,035,000
基本財産評価損	0	△ 4,636,328	4,636,328
基本財産評価損	0	△ 4,636,328	4,636,328
一般正味財産への振替額	0	4,636,328	△ 4,636,328
当期指定正味財産増減額	60,035,000	4,636,328	55,398,672
指定正味財産期首残高	2,572,165,000	2,576,801,328	△ 4,636,328
指定正味財産期末残高	2,632,200,000	2,572,165,000	60,035,000
III 正味財産期末残高	2,941,686,941	2,951,616,198	△ 9,929,257

# 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	栽培漁業推進事業	漁業操業安全事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	32,661,160 32,661,160	8,618,456 8,618,456	5,360,723 5,360,723	46,640,339 46,640,339
② 特定資産運用益 特定資産受取利息	3,434,949 3,434,949	228,513 228,513		3,663,462 3,663,462
③ 受取給付金 一般事業受取給付金 救済事業受取給付金		3,418,750 2,968,750 450,000		3,418,750 2,968,750 450,000
④ 受取負担金 受取負担金	2,631,680 2,631,680			2,631,680 2,631,680
⑤ 雜収益 受取利息 雑収益	29,072 29,072 0	4,540 4,540 0	7,855 7,855 0	41,467 41,467 0
経常収益計	38,756,861	12,270,259	5,368,578	56,395,698
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	8,276,068	2,364,591		10,640,659
退職給付費用	826,410	236,117		1,062,527
福利厚生費	1,940,328	554,380		2,494,708
旅費交通費	1,581,648	34,820		1,616,468
通信運搬費	112,301	24,640		136,941
消耗什器備品費	632,371			632,371
消耗品費	34,610	226,822		261,432
新聞図書費	6,600			6,600
印刷製本費	1,313,875	375,393		1,689,268
賃借料				
支払負担金	360,000	400,000		400,000
支払助成金		450,000		450,000
支払給付金				360,000
諸謝金	35,279,098			35,279,098
種苗購入費	517,710	2,375,000		517,710
種苗運搬費		1,400,000		2,375,000
海難予防機器購入費		2,860		1,400,000
委託費	11,990			14,850
雑費				
事業費計	50,893,009	8,444,623		59,337,632
② 管理費				
給料手当		1,182,296		1,182,296
退職給付費用		118,059		118,059
福利厚生費		277,190		277,190
会議費		60,840		60,840
涉外費		170,901		170,901
旅費交通費		196,620		196,620
通信運搬費		1,790		1,790
消耗品費		2,200		2,200
新聞図書費				0
印刷製本費				0
賃借料		187,697		187,697
租税公課		3,500		3,500
支払負担金		10,000		10,000
雑費		1,320		1,320
管理費計	0	2,212,413		2,212,413
経常費用計	50,893,009	8,444,623	2,212,413	61,550,045
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,136,148	3,825,636	3,156,165	△ 5,154,347
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等		△ 4,774,910		△ 4,774,910
操業安全積立資産評価損益等		△ 4,774,910		△ 4,774,910
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	△ 4,774,910	0	△ 4,774,910
当期経常増減額	△ 12,136,148	△ 949,274	3,156,165	△ 9,929,257
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用		60,035,000		60,035,000
経常外費用計		60,035,000		60,035,000
当期経常外増減額		△ 60,035,000		△ 60,035,000
他会計振替額	5,000,000	△ 2,000,000	△ 3,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,136,148	△ 62,984,274	156,165	△ 69,964,257
一般正味財産期首残高	294,455,559	69,682,544	15,313,095	379,451,198
一般正味財産期末残高	287,319,411	6,698,270	15,469,260	309,486,941
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益		60,035,000		60,035,000
基本財産評価損		60,035,000		60,035,000
基本財産評価損		0		0
基本財産評価損		0		0
一般正味財産への振替額		0		0
当期指定正味財産増減額	0	60,035,000	0	60,035,000
指定正味財産期首残高	2,000,000,000	362,965,000	209,200,000	2,572,165,000
指定正味財産期末残高	2,000,000,000	423,000,000	209,200,000	2,632,200,000
III 正味財産期末残高	2,287,319,411	429,698,270	224,669,260	2,941,686,941

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、償却原価法は採用していない。

**資金運用規程 第13条（満期保有の原則）**

取得した債券に関しては、原則として満期償還日まで保有するものとする。但し、当該金融商品の入替売買を行うことで、資金運用の成果が高まるなど、運用管理に資する合理的な理由が存在する場合には、途中売却及び他商品への買い替えが認められる。

【県行財政改革局指導】

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	1, 232, 200, 000	0	1, 200, 000, 000	32, 200, 000
投資有価証券	1, 400, 000, 000	1, 200, 000, 000	0	2, 600, 000, 000
小 計	2, 632, 200, 000	1, 200, 000, 000	1, 200, 000, 000	2, 632, 200, 000
特定資産				
退職給付引当資産	29, 054, 340	1, 180, 586	0	30, 234, 926
放流資金積立資産	270, 000, 000	0	0	270, 000, 000
操業安全積立資産	8, 192, 382	0	8, 192, 382	0
小 計	307, 246, 722	1, 180, 586	8, 192, 382	300, 234, 926
合 計	2, 939, 446, 722	1, 201, 180, 586	1, 208, 192, 382	2, 932, 434, 926

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	32, 200, 000	(32, 200, 000)	(0)	—
投資有価証券	2, 600, 000, 000	(2, 600, 000, 000)	(0)	—
小 計	2, 632, 200, 000	(2, 632, 200, 000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	30, 234, 926	—	—	(30, 234, 926)
放流資金積立資産	270, 000, 000	(0)	(270, 000, 000)	—
操業安全積立資産	0	(0)	(0)	—
小 計	300, 234, 926	(0)	(270, 000, 000)	(30, 234, 926)
合 計	2, 932, 434, 926	(2, 632, 200, 000)	(270, 000, 000)	(30, 234, 926)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価 単位当たり時価	評価損益
第83回利付国債(30年) 2.200% 満期日 2054年6月20日 (0年経過-30年債)	700,000,000	659,470,000 (94.210)	△ 40,530,000
第145回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) 1.523% 満期日 2044年12月20日 (10年経過-20年債)	500,000,000	434,800,000 (86.960)	△ 65,200,000
第159回日本高速道路保有・債務返済 機構債券(30年) 1.607% 満期日 2045年6月20日 (9年経過-21年債)	300,000,000	261,420,000 (87.140)	△ 38,580,000
第564回東北電力債(30年) 2.100% 満期日 2054年4月24日 (0年経過-30年債)	700,000,000	593,250,000 (84.750)	△ 106,750,000
第568回関西電力債(20年) 2.002% 満期日 2044年5月25日 (0年経過-20年債)	400,000,000	365,640,000 (91.410)	△ 34,360,000
第84回利付国債(30年) 2.100% 満期日 2054年9月20日 (0年経過-30年債)	200,000,000	184,220,000 (92.110)	△ 15,780,000
合 計	2,800,000,000	2,498,800,000	△ 301,200,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
 (単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
給付金						
一般事業給付金	中央安全協会	0	2,968	2,968	0	—
救済事業給付金	中央安全協会	0	500	500	0	—
負担金						
資源造成事業トラフグ	海づくり協会	0	1,790	1,790	0	—
資源造成事業ガザミ	海づくり協会	0	842	842	0	—
合 計		0	6,100	6,100	0	

#### 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,054,340	1,180,586	0	0	30,234,926

## 金融商品の状況に関する注記

### 1 . 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預貯金、債券により資産運用する。なお、高い安全性がある日本国債、地方債、財投機関債、政府関係機関債、高速道路債、電力債で運用する方針である。

### 2 . 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、日本国債、地方債、財投機関債、政府関係機関債、高速道路債、電力債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

### 3 . 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

#### ③ 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

## 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	愛媛信漁連本所 普通貯金	運転資金として	21,841,594
	現金預金	愛媛銀行県庁支店普通預金	運転資金として	1,000,000
	未収収益	未収利息	基本財産、特定資産の未収利息	16,698,823
	立替金	松山労働基準監督署	労働保険料概算額	0
流動資産合計				39,540,417
(固定資産)	現金預金	愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.11%	収益事業等保有財産であり、漁業操業安全事業の財源として使用している。	23,000,000
基本財産		愛媛信漁連本所 定期貯金(1年) 0.11%	法人運営のための財産であり、管理費に使用している。	9,200,000
	投資有価証券	第83回利付国債 (30年) 2.200%	公益目的保有財産であり、栽培漁業推進事業の財源として使用している。	600,000,000
		第145回日本高速道路保有・ 機構債券(30年) 1.523%		500,000,000
		第159回日本高速道路保有・ 機構債券(30年) 1.607%		300,000,000
		第564回東北電力債 (30年) 2.100%		600,000,000
		第568回関西電力債 (20年) 2.002%	収益事業等保有財産であり、漁業操業安全事業の財源として使用している。	400,000,000
		第84回利付国債 (30年) 2.100%	法人運営のための財産であり、管理費に使用している。	200,000,000
特定資産	退職給付引当資産	愛媛信漁連本所 定期貯金(1ヶ月) 0.105%	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	30,234,926
	放流資金積立資産	愛媛信漁連本所 定期貯金(1ヶ月) 0.105%	公益目的保有財産であり、栽培漁業推進事業の財源として使用している。	70,000,000
		第83回利付国債 (30年) 2.200%		100,000,000
		第564回東北電力債 (30年) 2.100%		100,000,000
固定資産合計				2,932,434,926
資産合計				2,971,975,343
(流動負債)	預り金		源泉所得税、社会保険料	53,476
流動負債合計				53,476
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	30,234,926
固定負債合計				30,234,926
負債合計				30,288,402
正味財産				2,941,686,941